

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期熊野市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三重県熊野市

3 地域再生計画の区域

三重県熊野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、市町村合併前の旧熊野市・旧紀和町の市制・町制が施行した1955年当時は40,515人であったが、その後は一貫して人口減少が続いており、2025年4月現在の住民基本台帳では14,727人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には総人口が13,189人になると推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、1955年の15,194人をピークに減少し、2020年には1,528人となる一方、老年人口（65歳以上）は1955年の2,522人から2020年には7,130人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1955年の22,798人をピークに減少傾向にあり、2020年には7,307人となっている。自然動態をみると、出生数は1970年の429人をピークに減少し、2020年には82人となっている。その一方で、死亡数は2020年には284人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲202人（自然減）となっている。社会動態をみると、安定した職場が無いこと等から、高校卒業後の進学や就職等により15歳～19歳から20歳～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、1970年以降一貫して転出者が転入者を上回る社会減が続いている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住

民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、以下3点の基本目標とすべての分野に関係する横断的目標として、(1) 経済社会のあらゆる分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、(2) SDGs（持続可能な開発目標）の推進を掲げ、市全体が一丸となって様々な施策を実施することで、「住みなれた地域で若者や高齢者も共にいきいきと活躍できるまち」、「人と人との結びつきにより、にぎわいのある暮らしやすい地域社会」の実現を目指す。

基本目標1 若者・女性に魅力あるまちづくりの実現

基本目標2 子ども・子育てにやさしく、いつまでも健康で安心して暮らせる福祉・健康社会の実現

基本目標3 安全・安心が確保され、人が輝き活躍し活力と賑わいのある地域社会の実現

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	生産年齢人口の割合	46.13%	44.70%	基本目標1
イ	熊野市が住みやすいと思っている市民の割合	65.30%	75.00%	基本目標2
ウ	熊野市に住み続けたいと思っている市民の割合	61.80%	75.00%	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期熊野市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若者・女性に魅力あるまちづくりの実現事業

イ 子ども・子育てにやさしく、いつまでも健康で安心して暮らせる福祉・
健康社会の実現事業

ウ 安全・安心が確保され、人が輝き活躍し活力と賑わいのある地域社会の
実現事業

② 事業の内容

ア 若者・女性に魅力あるまちづくりの実現事業

(1) 若者・女性に魅力ある働く場の創出事業

農林水産物等の地域資源を活用した独自性のある高品質な特産品の開発・生産・加工等の6次産業化の推進、農林水産物のブランド化・販路拡大の促進、農業振興をはじめ市内産業を多角的にリードできる交流拠点「熊野アグリパーク」を軸とした付加価値の高い6次産業化及び滞在型観光の推進、ICTやAI、IoTを活用した効率化・省力化の推進、商工業における産業競争力の強化、創業・第二創業・経営拡大・事業継承への支援、人材の確保・育成、テレワーク等の柔軟な働き方の環境づくり、企業誘致の促進、観光業における世界遺産熊野古道や丸山千枚田など地域資源を活用した集客交流や広域連携によるインバウンド対策の推進、高付加価値の滞在型観光推進、近隣市町等との広域的な観光推進、本市の温暖な気候を活かしたスポーツ集客等、様々な分野に魅力ある働く場を創出する事業

(2) 若者・女性が想いを実現して活躍できる環境づくり事業

若者や女性が、まちづくりにおいて活躍できる環境づくり、地域や市民活動を担う人材の育成、つながりや絆を深める交流、働きやすい環境をつくるための啓発活動、視点を活かしていくための多様な方法による意見聴取等、若者や女性が活躍することによる地域活性化を図る事業

イ 子ども・子育てにやさしく、いつまでも健康で安心して暮らせる福祉・健康社会の実現事業

(1) 希望がかなう結婚・出産・子育て応援の充実事業

出会いの機会の創出、結婚新生活への費用助成支援、妊娠期からの途切れのない相談支援、子育て世代への経済的支援の強化と支援体制の拡充、働きながら子育てができる環境づくり、子どもたちの学力の向上及び社会の変化に対応できる力の養成、郷土愛を育む教育の推進等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業

(2) いつまでも健康で心豊かに暮らせる環境づくり事業

疾病の予防及び重症化予防に重点をおいた健康づくり、個別訪問やオンライン等を活用した保健指導、生活や介護にかかる相談や認知症対策など在宅医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの強化と充実、1人暮らし高齢者の見守り活動、医療・介護に関するデータを活用した健康支援、地域病院や診療所の役割分担と連携による医療体制の提供、オンライン診療や医療DXの導入推進等、地域ぐるみの健康づくり、高齢者・障がい福祉、医療・介護に資する事業

ウ 安全・安心が確保され、人が輝き活躍し活力と賑わいのある地域社会の実現事業

(1) 万全の防災対策事業

地域が主体となった一人ひとりの津波避難計画づくり、避難所運営マニュアルの作成、防災人材の育成、デジタル方式同報系防災行政無線等による災害対応デジタル化の推進、タイムライン運用による計画的な避難体制の構築、木造住宅の無料耐震診断・耐震補強設計及び工事への助成、家庭や事業者における備蓄促進等、ソフト・ハードを組み合わせた総合的な防災・減災対策推進事業

(2) 人と人との結びつきによる「絆」づくりと「活力・賑わい」の創出事業

市民と行政の協働による地域まちづくり協議会の活動推進、地域おこし協力隊制度の活用による地域の担い手確保と活性化、関係人口による地域経済の活性化と地域の担い手確保としての関わりの深化、ワンスト

ップ窓口によるきめ細かな移住相談体制の充実、ワーケーションや二地域居住等による移住定住の促進、持続可能な交通空白地解消の維持確保、まちぐるみの防犯対策、行政サービスのデジタル基盤整備等、過疎・少子高齢化が進行しても安心して生活ができ、人と人との結びつきによる地域の賑わいと活力の創出に資する事業

※なお、詳細は第3期熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

285,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に熊野市地方創生有識者会議による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで